

消 防 予 第 4 2 号
平成 2 6 年 2 月 1 4 日

各 都 道 府 県 消 防 防 災 主 管 部 長
東京消防庁・各政令指定都市消防長 } 殿

消 防 庁 予 防 課 長
(公 印 省 略)

「火災予防条例（例）中に規定する標識類及び届出書の様式について」
の一部改正について

平成 2 5 年 8 月に京都府福知山市で発生した福知山花火大会火災を踏まえ、「火災予防条例（例）の一部改正について」（平成 2 6 年 1 月 3 1 日消防予第 2 0 号）により、火災予防上必要な業務に関する計画の提出及び祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して露店等を開設する場合の届出について新たに条項を示したところ

です。
これを受け、「火災予防条例（例）中に規定する標識類及び届出書の様式について」（昭和 3 7 年 1 月 1 9 日付け自消丙予発第 3 号。以下「通知」という。）の一部を下記のとおり改正することとしました。

貴職におかれましては、下記の事項にご留意いただくとともに、各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても周知されますようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和 2 2 年法律第 2 2 6 号）第 3 7 条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

記

第 1 通知中記 3 の改正について（傍線部分は追加部分）

記 3 を次のように改める。

例第 4 2 条の 3 第 2 項及び例第 4 3 条から第 4 6 条までの規定に基づく届出は、所定の届出書によつてしなければならないものとする。ただし、例第 4 5 条第 1 号から第 5 号までの規定に基づく届出は、口頭によつても差し支えないものとする。

第 2 通知中記 4 で示す届出書の様式の改正について

記 4 で示す届出書の様式に次の様式を加える。

- 1 火災予防上必要な業務に関する計画提出書（例第42条の3第2項関係）
- 2 露店等の開設届出書（例第45条第6号関係）

（問い合わせ先）

消防庁予防課予防係

担当：増沢、古賀

T E L 03-5253-7523

F A X 03-5253-7533

「火災予防条例（例）中に規定する標識類及び届出書の様式について」（昭和37年1月19日付自消丙予発第3号）の一部改正

新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

新	旧
3 <u>例第42条の3第2項及び例第43条から第46条までの規定</u> に基づく届出は、所定の届出書によつてしなければならないものとする。ただし、 <u>例第45条第1号から第5号までの規定</u> に基づく届出は、口頭によつても差し支えないものとする。	3 _____ <u>例第43条から第46条までの規定</u> に基づく届出は、所定の届出書によつてしなければならないものとする。ただし、 <u>例第45条各号</u> _____の規定に基づく届出は、口頭によつても差し支えないものとする。

火災予防上必要な業務に関する計画提出書

年 月 日			
消防長（消防署長）（市町村長） 殿			
届出者 住 所 (電話) 氏 名 (法人の場合は、名称及び代表者) ㊞			
防火担当者 住 所 (電話) 氏 名 ㊞			
別添のとおり火災予防上必要な業務に関する計画書を提出します。			
指 定 催 し の 開 催 場 所			
指 定 催 し の 名 称			
開 催 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日	開 催 時 間	開始 時 分 終了 時 分
一 日 当 た り の 人 出 予 想 人 員		露 店 等 の 数	
使 用 火 気 等	<input type="checkbox"/> コンロ等の火を使用する器具 <input type="checkbox"/> ガソリン等の危険物 <input type="checkbox"/> その他 ()		
そ の 他 必 要 事 項			
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄		

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 印のある欄には、該当の印にレを付けること。
- 3 ※印の欄は、記入しないこと。

露店等の開設届出書

年 月 日			
消防長（消防署長）（市町村長） 殿			
届出者 住 所			
（電話 ）			
氏 名 ㊟			
開 設 期 間	自 年 月 日 至 年 月 日	営 業 時 間	開始 時 分 終了 時 分
開 設 場 所			
催 し の 名 称			
開 設 店 数		消 火 器 の 設 置 本 数	
現場責任者氏名	（電話 ）		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 法人又は組合にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 露店等の開設場所及び消火器の設置場所に係る略図を添付すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。